

コロナ融資、 借入企業の45.2%が 「5割以上返済」

今後の返済に「不安」企業は13.7%で過去最高

新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025年8月)



本件照会先

窪田 剛士（主席研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025年8月時点で同融資資金を借りている企業の45.2%が「5割以上返済」し、未返済は4.2%に低下した。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の13.7%と調査開始以降で最も高くなった。特に百貨店や総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が、仕入価格が高騰するなかで価格転嫁の困難さを受けて唯一の4割台となった。

- ※ 調査期間は2025年8月18日～8月31日。調査対象は全国2万6,162社で、有効回答企業数は1万701社(回答率40.9%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月、8月、2024年2月、8月に続いて7回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

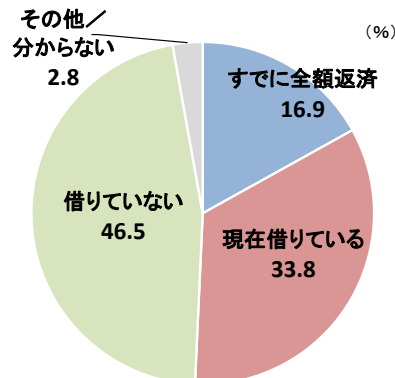
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025 年 1～6 月の間に 316 件判明、3 年連続で同時期に 300 件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともにを行った。

新型コロナ関連融資、「5 割以上返済」は 45.2%まで増加、「未返済」は 4.2%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 46.5%だった一方、「現在借りている」企業は 33.8%となった。「すでに全額返済」した企業は 16.9%だった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



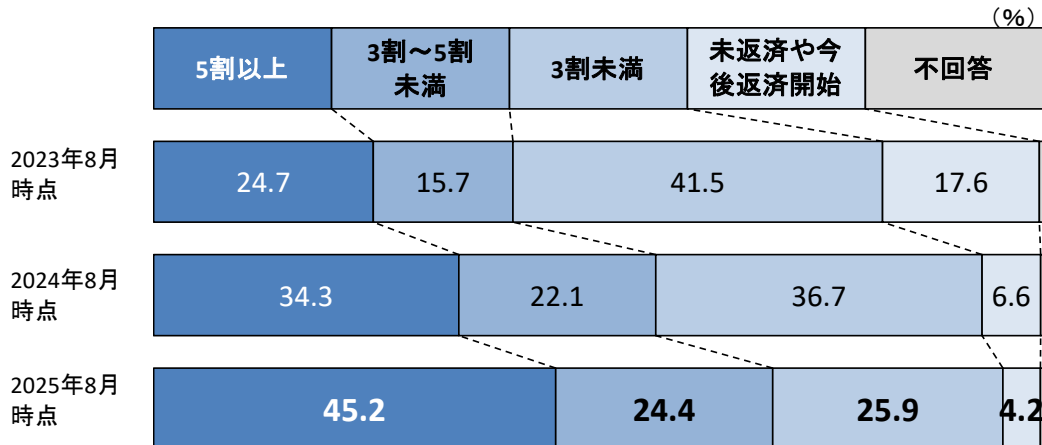
注：母数は、有効回答企業1万701社

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していたのは 45.2%となった。一方で、返済が『3 割未満』の企業は 25.9%、「未返済や今後返済開始」の企業は 4.2%だった。

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は10.9ポイント、『3割～5割未満』は2.3ポイント増加していた。この結果、「未返済や今後返済開始」は2.4ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

融資の返済状況



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業3,616社。2024年8月は4,347社。2023年8月は5,254社

企業からのコメント ～融資の返済状況～	業種
・元金返済と利子負担が始まる際に、全額返済をしようとしたところ、金融機関からの提案で、有利な融資に借り替えた。借り替えた融資は変動金利だったが、ある時期に、コロナ関連融資よりも金利が上がる事が確実になったため、さらにもう一度、借り替えた	不動産管理
・条件通り返済しているが、金利等が比較的良好な条件なので、このまましていきたい	時計・眼鏡・光学 機械小売
・約定通り返済していたが、昨年の秋口より売り上げが伸びず、再度の据置返済期間（2年）を設定してもらった	酒場、ビヤホール
・一部は一括返済をしたが、残りがこの10月より返済開始となる	喫茶店
・有利子負債を減らすように進めているため、条件以上の返済を行っている	燃料小売

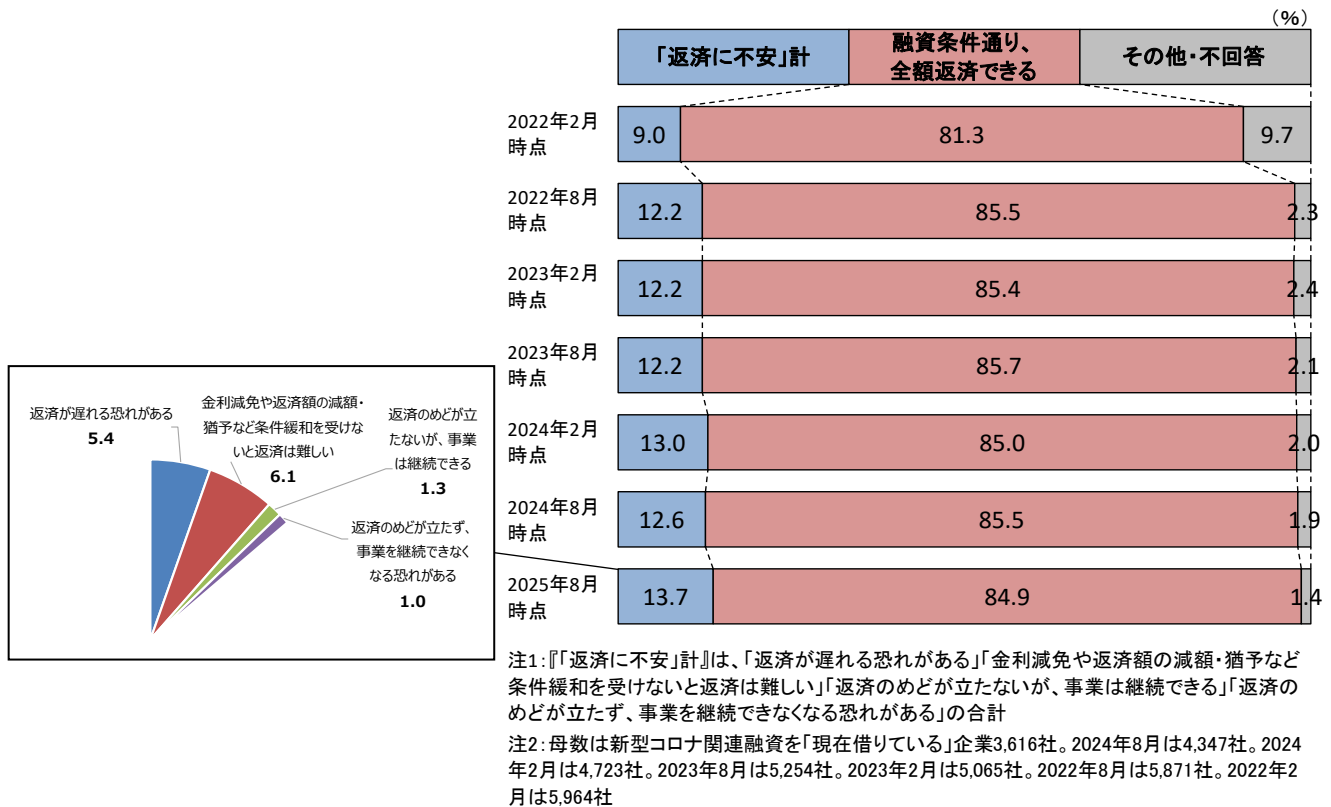
借入企業の13.7%が今後「返済に不安」、「各種商品小売」が唯一の4割台で最も高い

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、84.9%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は13.7%と前年より1.1ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(5.4%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(6.1%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.3%)、「返済のめどが立たず、事業を

継続できなくなる恐れがある」(1.0%)となっている。返済に不安を感じている企業は、2022 年 2 月の調査開始以降で最も高くなった。

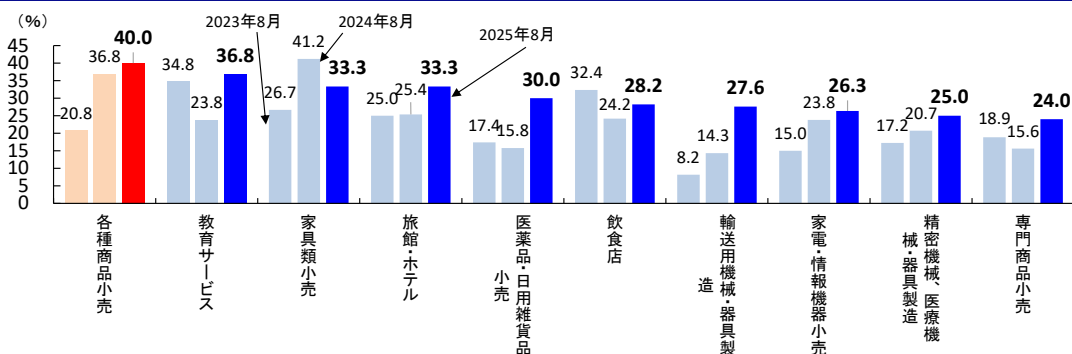
新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



業種別にみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が最も高い業種は、百貨店や総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(40.0%)で、唯一 4 割台となった。2023 年 8 月時点では不安感を抱く企業は 2 割程度だったが、2024 年 8 月時点には 36.8%へと急増、直近では仕入価格の上昇に販売価格への転嫁が追いつかず収益環境の厳しさが強まっていることが影響した。

さらに、学習塾などを含む「教育サービス」(36.8%)が 13.0 ポイント増加したほか、「家具類小売」「旅館・ホテル」(いずれも 33.3%)も高水準となっており、上位 10 業種のうち、小売および個人向けサービスが 8 業種を占め、個人消費関連業種の厳しさが際立っている。

「返済に不安」計の割合～主な 10 業種～



企業からのコメント ～融資の返済見通し～	業種
・返済を緩めて、キャッシュフローをもう少し安定させたい	西洋料理店
・今のところ、融資条件通りに支払ってはいるが、先行き不透明なので、条件変更を申し出るかもしれない	木造建築工事
・現時点では、返済を続けることは難しいが、2026年度から大きなプロジェクトが動く見込みのため、返済を再開できる見通し	金型・同部分品・ 付属品製造
・返済するために運転資金の借入れをした	事務用機械器具 卸売
・今後の景気がどうなるのか心配。今のところは返済しているが、2024年も秋物の売り上げが厳しかった。今年も残暑で秋物の売り上げが厳しそう	婦人・子供服小売
・借り換えたいが、条件がすごく悪くなるので借り換えしづらい	コンビニエンスストア
・金融機関が認めてくれるならば、返済計画の見直しを希望する	家具小売
・再生計画を作成したうえで各金融機関へ支払いの猶予をお願いし、承認して頂いている	旅館
・数カ月内に完済する予定	燃料小売
・借りなければ良かった。既存の金融機関が最初から、1年だけ返済を待つか、あるいは、返済を通常の半額にするとか、そんな対応ができていたら、こんなことにはならなかった。たぶん一生後悔すると思う	旅館

おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。ただし、現在借入れのある企業のうち13.7%が今後の返済に「不安感」を抱いており、2022年2月の調査開始以降で最も高くなった。このことは、コロナ禍が収束し時間が経過するなかで、返済を巡って企業間の差が目立ってきていることを意味している。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く事業環境はいつそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要がある。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,162社、有効回答企業1万701社、回答率40.9%)

(1) 地域					
北海道		477	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）		1,184
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）		780	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）		1,706
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）		854	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）		715
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）		3,193	四国（徳島 香川 愛媛 高知）		365
北陸（新潟 富山 石川 福井）		541	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）		886
合 計					10,701

(2) 業界（10業界51業種）						
農・林・水産		111	小売	飲食料品小売業		141
金融		171		繊維・繊維製品・服飾品小売業		79
建設		1,627		医薬品・日用雑貨品小売業		62
不動産		461		家具類小売業		27
				家電・情報機器小売業		59
製造	飲食料品・飼料製造業	279	(841)	自動車・同部品小売業		121
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		専門商品小売業		274
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	180		各種商品小売業		61
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79		その他の小売業		17
	出版・印刷	164				
(2,473)	化学品製造業	318	運輸・倉庫		442	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	437	サービス	飲食店		124
	機械製造業	423		電気通信業		8
	電気機械製造業	260		電気・ガス・水道・熱供給業		20
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業		98
精密機械・医療機械・器具製造業	61	旅館・ホテル		98		
その他製造業	62	娯楽サービス		97		
卸売	飲食料品卸売業	303	(2,268)	放送業		21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・警備・検査業		287
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	241		広告関連業		109
	紙類・文具・書籍卸売業	106		情報サービス業		488
	化学品卸売業	218		人材派遣・紹介業		82
(2,271)	再生資源卸売業	41		専門サービス業		414
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	233		医療・福祉・保健衛生業		113
	機械・器具卸売業	727		教育サービス業		46
	その他の卸売業	259		その他サービス業		263
					その他	36
合 計					10,701	

大企業	1,581	14.8%
中小企業	9,120	85.2%
(うち小規模企業)	(3,590)	(33.5%)
合 計	10,701	100.0%
(うち上場企業)	(198)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング